

2021年10-12月期GDP速報（1次速報値）

～ ポイント解説 ～

令和4年2月15日

内閣府経済社会総合研究所

国民経済計算部

[1] GDP成長率

2021年10-12月期のGDP成長率（季節調整済前期比）は、1次速報値において、実質は1.3%（年率5.4%）と2四半期ぶりのプラス成長となった。名目は0.5%（年率2.0%）となった。

[2] GDPの内外需別の寄与度

実質GDP成長率（季節調整済前期比）に対する内外需別の寄与度を見ると、国内需要（内需）は1.1%と2四半期ぶりのプラス寄与となった。財貨・サービスの純輸出（外需）は0.2%と2四半期連続のプラス寄与となった。

[3] 需要項目別の動向¹

（1）民間需要の動向

民間最終消費支出については、実質2.7%増と2四半期ぶりの増加となった。外食、旅客輸送、自動車等が増加に寄与したとみられる。

民間住宅については、実質0.9%と2四半期連続の減少となった。

民間企業設備については、実質0.4%増と2四半期ぶりの増加となった。供給側推計の基礎となる総固定資本形成の動きを見ると、生産用機械等への支出が増加に寄与したとみられる。

民間在庫変動のGDP寄与度については、実質0.1%となった。実質の在庫残高が2021年7-9月期の増加から10-12月期は減少に転じ（2021年7-9月期0.4兆円、10-12月期0.3兆円）、2021年7-9月期の増加幅と10-12月期の減少幅の合計分（0.7兆円）がGDP成長率に対してマイナスに寄与した²。

¹ 季節調整済前期比について解説。

² 実額はいずれも実質季節調整値（年率表示）。

(2) 公的需要の動向

政府最終消費支出については、実質 0.3%と3四半期ぶりの減少となった。公的固定資本形成については、実質 3.3%と4四半期連続の減少となった。公的在庫変動のGDP寄与度は、実質0.0%となった。

(3) 輸出入の動向

財貨・サービスの輸出については、実質1.0%増と2四半期ぶりの増加となった。生産用機械等が増加に寄与したとみられる。

財貨・サービスの輸入については、実質0.3%と2四半期連続の減少となった。医薬品等が減少に寄与したとみられる。

[4] デフレーターの動向

GDPデフレーターについては、季節調整済前期比で0.8%となった。国内需要デフレーターは前期比0.2%となった。外需デフレーターはマイナスに寄与した。

GDPデフレーターの前年同期比については、1.3%となった。

[5] 2021年のGDP

2021年の実質GDP成長率は、前年比1.7%と3年ぶりのプラス成長となった。民間最終消費支出(寄与度0.8%)、政府最終消費支出(寄与度0.4%)がプラスに寄与したことなどから、内需が0.7%とプラス寄与となった。外需も1.0%とプラス寄与となった。

名目GDP成長率については、前年比0.8%と2年ぶりのプラス成長となった。政府最終消費支出、民間最終消費支出等がプラスに寄与したことなどから、内需が1.1%とプラス寄与となった。一方、外需は0.3%とマイナス寄与となった。

GDPデフレーターについては、前年比0.9%と3年ぶりの前年比マイナスとなった。

[参考]

[1] G N I (国民総所得) の動向

2021 年 10-12 月期の実質 G N I 成長率は、季節調整済前期比で 0.8% (年率 3.1%) と 2 四半期ぶりのプラスとなった³。海外からの実質純所得(寄与度 0.1%) がプラス寄与となった一方、交易利得(寄与度 0.6%) がマイナス寄与となった。名目 G N I 成長率については、季節調整済前期比で 0.7% (年率 2.7%) と 2 四半期ぶりのプラスとなった⁴。

2021 年の実質 G N I 成長率は、前年比 0.5% となった。海外からの実質純所得(寄与度 0.2%) がプラス寄与となった一方、交易利得(寄与度 1.3%) がマイナス寄与となった。名目 G N I 成長率は、前年比 0.9% となった。海外からの純所得(寄与度 0.2%) がプラス寄与となった。

[2] 雇用者報酬の動向

2021 年 10-12 月期の名目雇用者報酬は、前年同期比で 1.0% 増、季節調整済前期比で 0.3% となった。前年同期比については、一人当たり賃金が増加に寄与した。実質雇用者報酬については、前年同期比で 1.2% 増、季節調整済前期比で 0.3% 増となった⁵。

2021 年の名目雇用者報酬は、前年比 1.7% 増となった。実質雇用者報酬は、前年比 2.2% 増となった。

(以上)

³ 実質 G N I = 実質 G D P + 海外からの実質純所得 + 交易利得

⁴ 名目 G N I = 名目 G D P + 海外からの純所得

⁵ 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃及び FISIM) デフレーターで除して算出した参考値。